

I 調査の概要と分析の視点

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

子どもの生活や学習の状況が大きな関心事となっている現在、家庭の経済状況をはじめとする、子どもが置かれた環境の違いに依らず、全ての子どもが健やかで豊かに成長を遂げられるようにするために必要な方策を検討することは、本市のみならずわが国の社会的重要課題となっています。

本調査は、子どもの生活と意識の実態、家庭の状況や子どもをめぐる考え方について現状を把握し、必要な方策の検討に資する基礎資料を得るためのものです。本市の子どもの状況をふまえて、とりわけ、貧困や様々な困難な状況が子どもの生活や意識にどのように関連しているのかに注目し、有効な支援のあり方について示唆を得ることを調査の目的としています。

(2) 調査方法

尼崎市立学校に在籍する子ども（小学校5年生と中学校2年生の全員）とその保護者を対象にアンケート調査票等を市内の全ての公立小・中学校の学級で子どもに配布し、家庭に持ち帰って回答してもらったうえで、郵送により回収するという方法で実施しました。配布したものは、依頼文の他に、子ども用アンケート（以下、子ども票）、保護者用アンケート（以下、保護者票）、子ども票封入用封筒、保護者票封入用封筒、返送用封筒の5点であり、子どもと保護者が互いの回答を読まずに返送できるよう、回答した子ども票と保護者票を、それぞれ別の封入用封筒に入れたうえで、その二つをあわせて一つの返信用封筒に入れて返送するという形をとりました。

子ども票、保護者票ともに無記名、自記式で子ども票は児童生徒に、保護者票は主な保護者に記入してもらいました。

(3) 調査対象者

尼崎市立学校に在籍する全ての小学校5年生3,497人とその保護者、全ての中学校2年生3,181人とその保護者の、合わせて13,356人です。

(4) 調査期間

平成29年9月4日（月）～平成29年9月29日（金）

なお、調査期間を過ぎて到着した回答が3件ありましたが、それも有効回答に含めました。

(5) 回収結果

回収状況は次の表1のとおりです。子ども票と保護者票をあわせて回収しましたが、中にはわずかながら、子ども票あるいは保護者票のみが返送された場合もありました。それぞれにつき回答が正しく記入されていれば、それを有効回答としました。ただし、子ども票と保護者票の回答結果の関連を見る場合については、両方の回答が揃って親子ペアとなっているものを有効回答としました。

表1の中の合計欄で保護者票の回収数が小学校5年生保護者票と中学校2年生保護者票の合計数と合わないのは、保護者票は小学校5年生と中学区校2年生ともに共通のため、どちらの調査のものか半別できないものが5件あったためです。保護者の回答がなく、子どものみが回収されたものは、小学校5年生は2件、中学校2年生は0件でした。

また、子どもの回答がなく、保護者の回答のみが回収されたものは、小学校5年生の保護者で2件、中学校2年生の保護者で2件ありました。

表1 調査票の配布数・回収数・回収率等

	配布数		回収数		回収率	
小学校5年生	子ども	3497	子ども	1,521	子ども	43.49%
	保護者	3497	保護者	1,522	保護者	43.52%
		3497	親子ペア	1,519		43.44%
中学校2年生	子ども	3181	子ども	1,087	子ども	34.17%
	保護者	3181	保護者	1,089	保護者	34.23%
		3181	親子ペア	1,087		34.17%
小学校5年生か中学生2年生か不明			保護者	5		
合計	子ども	6678	子ども	2,608	子ども	39.05%
	保護者	6678	保護者	2,616	保護者	39.17%
		6678	親子ペア	2,606		39.02%

(6) 調査の実施主体

本調査は尼崎市の委託を受けて、武庫川女子大学文学部の矢野裕俊研究室が中心となって研究チームを編成し、尼崎市と協議しつつ、調査票の配布につき小・中学校の協力を得て行ったものです。研究チームの構成と主な役割は次の通りです。

代表者 矢野裕俊（武庫川女子大学教授） 調査の総括・子ども調査結果の分析と分析結果の考察
 メンバー 梶川裕司（京都外国語大学教授） 統計処理・保護者調査結果の分析
 古瀬麗（武庫川女子大学職員） 調査票の作成および報告書の編集・校正
 南有香（武庫川女子大学教務助手） 調査票の作成および報告書の編集・校正
 堀美和（武庫川女子大学教務助手） 報告書の編集・校正

2 分析の視点

<表記方法について>

回答結果の割合（％で表示）は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点第 2 位で四捨五入したものです。

子ども調査、保護者調査の結果について、その概略を設問ごとに記述します。次に、これらの記述内容をグラフにより視覚的に示します。まず全体の小学校 5 年生（以下「小学生」と表記）、中学校 2 年生（以下「中学生」と表記）別のグラフを掲載します。その後、小学生、中学生別に家庭の収入に注目した区分による比較を示します。このとき、統計的に有意な差が見られない項目については、グラフの表示はしていません。

また、質問に対する無回答は欠損値として扱っています。多くの質問では、パーセントを算出する分母は、欠損値を除く集計対象者数です。ただし以下の 2 つの場合は分母が異なります。

① 設問に「〇〇を選んだ人だけ教えてください」とある場合は、その条件に当てはまるケース数が分母です。

② 設問末尾に「あてはまるものすべて選択」とあるものは多肢選択項目であり、この場合は、各選択肢において欠損値を除く集計対象者数が分母です。そのため各選択肢のパーセントの合計が 100.0%とはなりません。

図に付記された N (Number of case) は集計対象者総数（対象者を限定している場合には、その条件に該当する人の数）を表しています。

本文中の設問やその選択肢は簡略化して表記している場合があります。

<分析の視点>

(1) まず、尼崎市の子ども（小学生および中学生）および保護者のそれぞれの回答結果の全体的な状況に注目し、それから見える特徴を明らかにします。

(2) 保護者の回答結果により得られた家庭の経済的な状況と子どもの回答によって得られた生活や学習の状況との関連を分析します。そのために国民生活基礎調査における相対的貧困水準以下の世帯の算出方法に準拠して、相対的貧困層とそうでない群（以下、「それ以外」と表記）の 2 群にわけて、それぞれの群を小学生、中学生別に比較して分析します。本報告書では、両群の回答結果の間に統計的な差がある場合のみ、分析結果に言及しています。クロス集計において、有意差を調べるためにカイ二乗検定を行っています。

なお、相対的貧困水準以下の世帯数を算出するために、保護者の回答結果のうち、家計収入についての回答（問 28 への回答）があるケースのみを用いています。国民生活基礎調査における相対的貧困水準の定義とその確定方法は後述のとおりです。

(3) 世帯類型の違いに注目して、ひとり親世帯の回答結果に見られる傾向や特徴を父親・母親がいる世帯（以下、「ふたり親世帯」と表記）の回答結果と対比しつつ分析します。なお、ひとり親世帯の回答を保護者全体の回答と比較する場合には、ひとり親世帯を小学生、中学生の保護者の別に分けず、全体として 1 つの群として扱います。また、子どもの回答結果を世帯類型の違いに基づいて分析する場合には、回答に統計的な差が明らかに見られる質問項目についてのみ、小学生、中学生に分けて分析しています。

相対的貧困水準の定義

本報告書で用いる相対的貧困層の定義については、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の2分の1を相対的貧困水準とする国民生活基礎調査の定義に基づいています。世帯収入がこの相対的貧困水準以下の世帯を相対的貧困層と定義します。

相対的貧困水準の確定方法

本調査では、保護者票で税込みの世帯収入を50万円区分で尋ねています。相対的貧困水準を定めるに当たっては対応する可処分所得を概算した上で、相対的貧困となる区分を選定しました。具体的には、本調査と同様の調査設計に基づく内閣府「親と子の生活意識に関する調査」（平成23年）と同様の手法を採用しました。

まず、直近の平成28年国民生活基礎調査における所得5分位階級ごとに、平均可処分所得に対する平均所得の比となる係数を算出します（表2）。続いて、相対的貧困水準が定義されている平成25年国民生活基礎調査から、世帯人員別に相対的貧困線を算出し、それぞれに対応する上記の係数を乗じることで、貧困線の値に対応する世帯収入を計算し、この世帯収入を基にして、本調査における相対的貧困層を算出しました。（表3）。

本調査の調査対象の相対的貧困水準以下の世帯数を収入区分別にまとめた表4の中で、グレーの部分がそれに該当します。それを集計して得られた相対的貧困層（相対的貧困世帯）の割合は表5のとおりです。

■表2 所得5分位階級ごとの係数（平均可処分所得に対する平均所得の比）

	1世帯あたり平均所得 （万円） (a)	平均可処分所得 （万円） (b)	(a/b)
第Ⅰ（～200万円）	126.2	114.1	1.11
第Ⅱ（200～347万円）	271.9	237.3	1.15
第Ⅲ（347～529万円）	431.3	358.3	1.20
第Ⅳ（529～800万円）	654.9	528.8	1.24
第Ⅴ（800万円～）	1244.8	952.7	1.31

※ 平成28年 厚生労働省 国民生活基礎調査結果より

■表3 世帯人員ごとの相対的貧困層となる区分

世帯人員	相対的貧困線	係数	対応する世帯収入	相対的貧困層となる区分
2	173 万円	1.11	192 万円	200万円未満
3	211 万円	1.15	242 万円	250万円未満
4	244 万円	1.15	280 万円	250万円未満
5	273 万円	1.15	313 万円	300万円未満
6	299 万円	1.15	343 万円	350万円未満
7	323 万円	1.15	371 万円	350万円未満
8	345 万円	1.15	396 万円	400万円未満
9	366 万円	1.20	439 万円	400万円未満

表4 調査対象の相対的貧困世帯数

収入区分\家族数	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	合計
50万円未満	4	3	4	5	2	1	0	1	20
50～100万円未満	7	8	6	4	2	0	0	0	27
100～150万円未満	7	18	10	8	1	0	0	0	44
150～200万円未満	8	12	9	5	2	1	0	0	37
200～250万円未満	6	12	29	10	4	1	0	0	62
250～300万円未満	10	16	33	30	5	3	1	0	98
300～350万円未満	6	22	42	29	8	0	0	0	107
350～400万円未満	1	23	53	38	8	2	1	0	126
400～450万円未満	5	25	69	36	9	3	0	0	147
450～500万円未満	4	22	77	51	15	2	1	0	172
500～550万円未満	2	25	88	48	7	2	1	0	173
550～600万円未満	3	18	82	57	7	0	0	0	167
600～650万円未満	3	20	103	45	2	5	0	0	178
650～700万円未満	2	13	81	41	5	0	0	0	142
700～750万円未満	3	22	67	35	6	2	0	0	135
750～800万円未満	0	25	71	40	7	0	0	0	143
800～900万円未満	1	24	104	47	10	3	1	0	190
900～1000万円未満	2	18	78	53	4	0	0	0	155
1000万円以上	1	28	104	62	11	7	1	0	214
わからない	11	22	96	48	15	2	0	0	194
合計	86	376	1206	692	130	34	6	1	2531

表5 調査対象の相対的貧困世帯率

	調査対象保護者数 (世帯数)	相対的貧困世帯数	相対的貧困率
小学生調査	1365	123	9.0%
中学生調査	967	109	11.3%
合計	2332	232	9.9%

注) 上記、調査対象保護者数は、子どもの小・中別がわかり、収入金額に回答があったもの

表6 ひとり親世帯・ふたり親世帯の割合

	調査対象保護者数 (世帯数)	ひとり親世帯	ふたり親世帯
小学生調査	1470 (100.0%)	171 (11.6%)	1299 (88.4%)
中学生調査	1054 (100.0%)	152 (14.4%)	902 (85.6%)
合計	2524 (100.0%)	323 (12.8%)	2201 (87.2%)

注) 保護者調査票の問9(1)(2)の回答に基づくもの

3. 調査内容

子ども向け調査票

項目		小5	中2
1	平日の就寝時刻	問1	問1
2	平日の睡眠時間	問2	問2
3	週あたりの朝食を食べる頻度	問3	問3
4	週あたりの夕食を食べる頻度	問4	問4
5	歯みがきの頻度	問5	問5
6	風呂に入る頻度	問6	問6
7	平日の学校外での学習時間	問7	問7
8	平日のテレビ視聴とゲームをする時間	問8	問8
9	平日の携帯電話・スマートフォンを使う時間	問9	問9
10	家族と一緒にすること	問10	問10
11	学校に遅刻する頻度	問11	問11
12	学校の勉強の理解度	問12	問12
13	平日の部活動の頻度	—	問13
14	土・日の部活動の頻度	—	問14
15	楽しいとき	問13	問15
16	学校の放課後学習への参加	問14	問16
17	放課後に過ごす場所(自分の家以外)	問15	問17
18	毎日の生活で楽しいと思うこと	問16	問18
19	1ヵ月のおこづかいの金額	問17	問19
20	持っているもの	問18	問20
21	門限	問19	問21
22	学校外での習い事	問20	問22
23	悩みや心配ごと、困っていること	問21	問23
24	悩みや心配ごとの相談相手	問22	問24
25	将来、どの学校段階まで進学したいか	問23	問25
26	自分のこと	問24	問26

保護者向け調査票

項目		
1	回答者の属性	問1
2	回答者の年齢	問2
3	保護者の婚姻関係	問3
4	家族の人数(全員)	問4
5	家族の人数(子どものみ)	
6	家族構成	問5(1)(2)
7	介護・介助を必要とする家族の有無	問6
8	居住形態	問7
9	保護者の最終学歴	問8
10	母親の有無	問9-(1)
11	母親の就業形態	
12	父親の有無	問9-(2)
13	父親の就業形態	
14	父母以外の家計維持者の有無	問9-(3)
15	父母以外の家計維持者の就業形態	
16	子どものためにすること(家事)	問10
17	門限の有無	問11
18	過去1年間の行事等への参加	問12
19	子どもと一緒にすること	問13
20	学校外での習い事	問14
21	子どもの進学についての希望	問15-(1)
22	子どもが希望どおり進学できると思うか	問15-(2)
23	希望どおり進学できないと思う理由	問15-(3)
24	子どもに関する考え	問16
25	子どものむし歯の有無	問17-(1)
26	むし歯への対応	問17-(2)
27	初めて親となった年齢	問18
28	悩み事の相談相手	問19
29	緊急時に子どもを預かってくれる人の有無	問20
30	近くに親が住んでいるか	問21
31	自分の心の状態	問22(1)(2)(3)(4)
32	自分の心身で気になること	問23
33	昨年1年間の家計	問24-(1)
34	子どものための将来のための貯蓄	問24-(2)
35	生活費用の稼ぎ手	問25
36	家計上の困難の経験(昨年1年間)	問26
37	公的扶助・養育費・年金の受給	問27
38	家族全員の収入合計額(昨年1年間)	問28